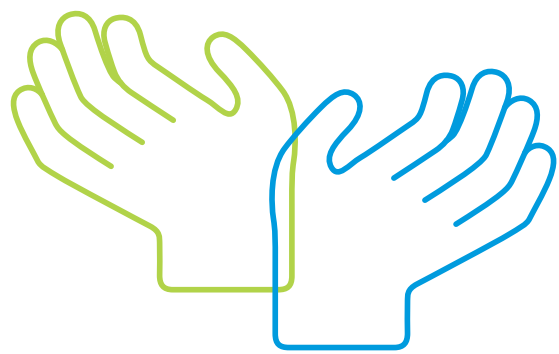




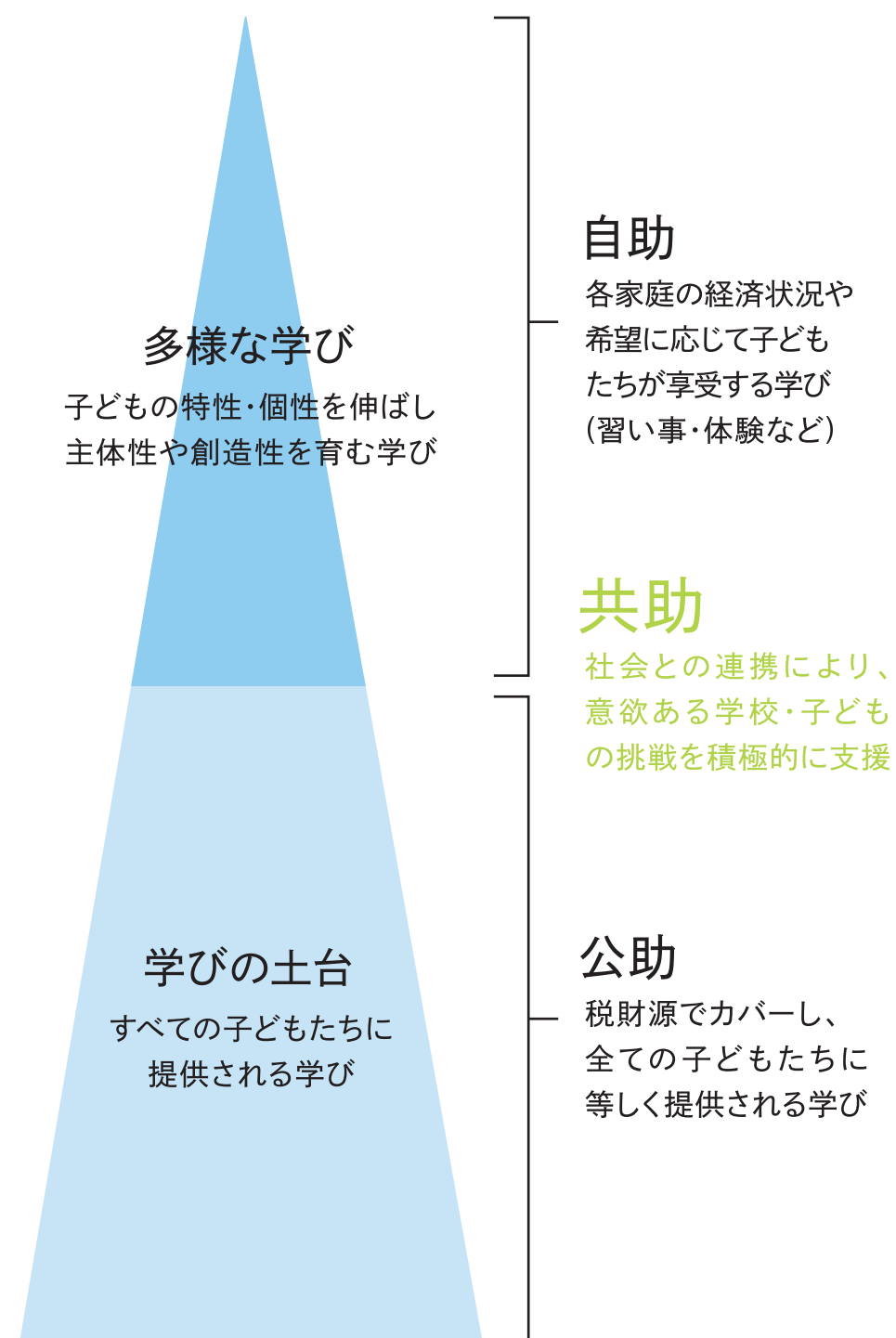
地域の教育を、人材育成を、 産業界から支えよう。

「価値創造人材」 の育成が必要

日本の子どもたちの学力は世界トップレベルである一方、主体性の低さが指摘されています。社会環境が大きく変化する中においては、子どもたちの個性や特性を伸ばす多様な学びを充実させ、**新しい価値を生み出すことのできる「価値創造人材」**の育成が重要です。

「共助」で、 多様な学びの実現を

経済産業省では、「価値創造人材」の育成に向け「そろえる学び」(＝公助)や、受益者負担による各個人に応じた学び(＝自助)にとどまらない、企業や地域社会等がそれぞれの資源を持ち寄り、**自治体・学校等と連携していくこと(＝共助)**の充実を図っていくことを目指しています。



地域の活力は、企業の成長の礎です。企業と地域社会の共創による人材育成が始まっています。ぜひ、共に取り組みませんか？そのヒントを御紹介します。

企業と地域社会の 共創のヒント



子どもたちに企業について知ってもらいたいし、学びも提供したい

教育現場で社員の人材育成が可能？



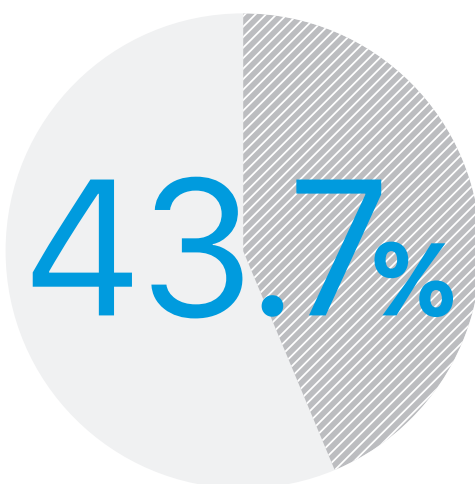
単発の寄附にとどまらないおかねの活かし方がある？

物品の寄附方法が分からない

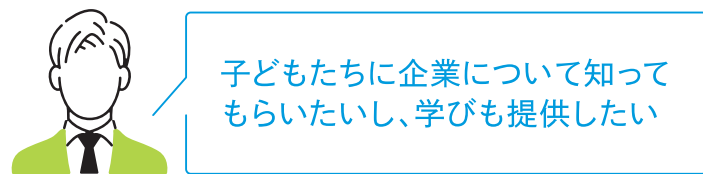


所属している企業で「教育」領域の取組をしていると答えた方

※令和6年度「未来の教室」実証事業調査より



詳しくは次のページに ➡



子どもたちに企業について知ってもらいたいし、学びも提供したい

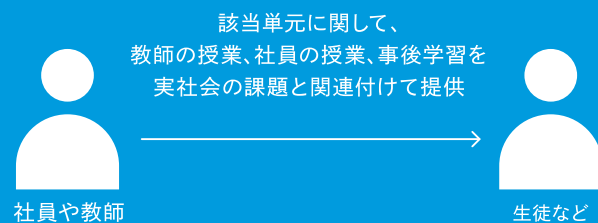
学びの連携

企業が有する知見や経験を教育に還元し、社員の学びにも活かすという学びの連携の形があります。

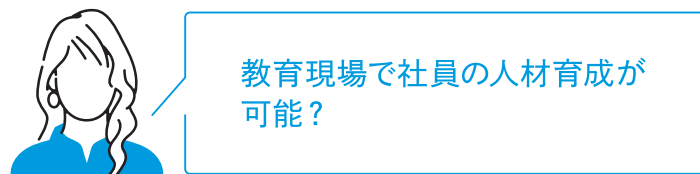
学習指導要領に沿った出前授業の実施

事例①: 大手飲食

学習指導要領の教科の内容に準ずる形で社員と教師と一緒に授業を実施



企業ならではの実社会の課題と絡めた探究学習を実現できただけでなく、社員自身が自社理解を深め、自社について外部に発信するよい機会となった



教育現場で社員の人材育成が可能?

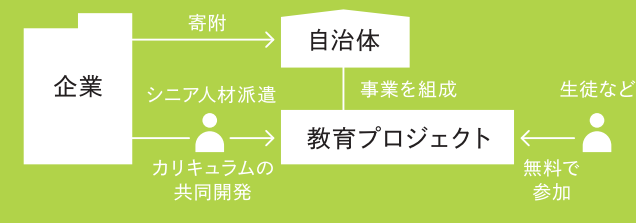
ひとの連携

社員を教育現場や自治体等に派遣することで、人材活用・育成につなげていくという連携の形があります。

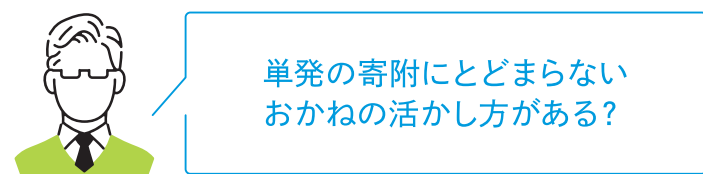
教員の補助人員としてシニア人材を派遣

事例①: 大手化学

企業版ふるさと納税(人材派遣型)^{※1}を活用し、企業のシニア人材を教育現場に派遣



社内のシニア人材の活躍の場として派遣を行うことで、培った知見の活用による派遣者の充足感だけでなく、理系人材の採用強化に向けた、人材育成にも携われた。また、派遣社員だけでなく、全社的に“教育”や“社会貢献”意識が高まった



単発の寄附にとどまらないおかねの活かし方がある?

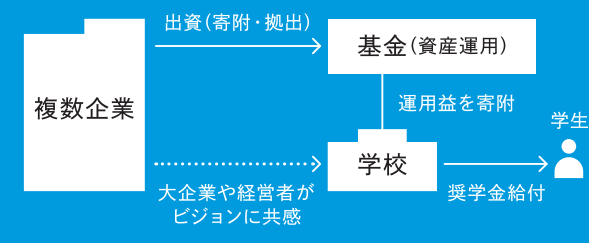
おかねの連携

資金の運用益による寄附や、地域の人材育成を目的とした教育プログラム費用を拠出するなど、一過性ではないおかねの連携の形があります。

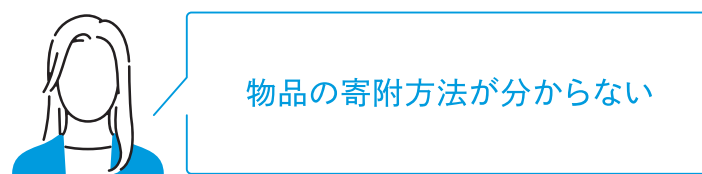
集めた資金の運用益を活用

事例①: 複数企業

学校ビジョンに共感した企業の、寄附・拠出をもとに基金運用にて学生の奨学金に充当



拠出の形式をとったため、企業の貸借対照表の資産の部で計上することで、損益計算書に影響を与えず(費用計上して経常利益に影響を与えず)社会貢献でき、企業価値・企業ブランディング向上にもつながった



物品の寄附方法が分からない

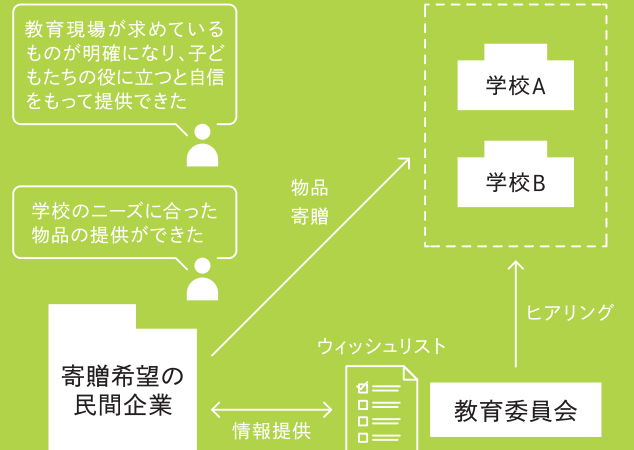
ものの連携

学校の個別のニーズに対して企業が物品の寄附を行ったり、遊休施設を活用し子どもの居場所を提供するなどの連携の形があります。

ウィッシュリストに基づく物品寄附

事例①: 複数企業

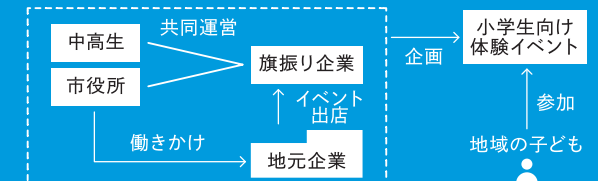
自治体に取りまとめた学校ニーズに合った物品提供



複数企業連携による教育プログラム提供

事例②: 中小機械

地域の企業・子どもたち・行政を巻き込んだ小学生向け体験イベント運営

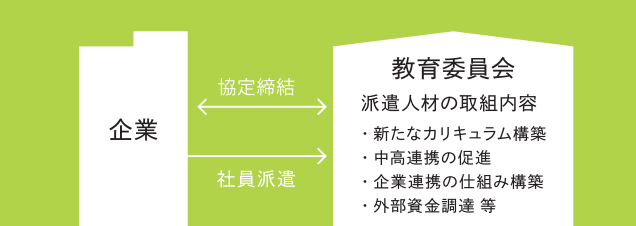


地域内で中学生のインターンの受入れ等の流れを受け、長期的な採用計画を視野に入れて始めたが、プログラム提供を通じて地元企業との繋がり強化も見受けられた。また、本プロジェクトの存在は、社員のモチベーション向上だけでなく、リクルーティングにおいて他社との差別化にも効果があった

自治体の行政ポストに人員派遣

事例②: 大手コンサル

地域活性化起業人制度^{※2}を活用し、社員を教育委員会に派遣

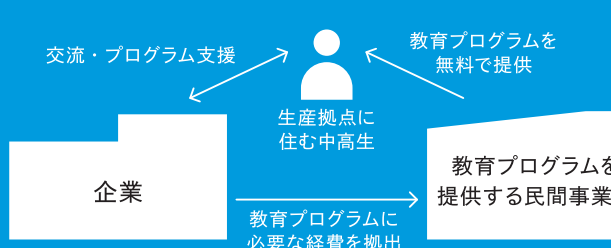


企業で培った知見を活用し、自治体へ多様な視点を提供、スピード感ある教育行政の推進をお手伝いしつつ、企業にとっても、教育分野での地域貢献に加え、自社の人材育成や今後のフィールド展開の基盤強化につながった

地域の子どもへ教育プログラム費用拠出

事例②: 中小機械

地域の人材育成を目的に長期にわたり教育プログラム費を拠出、プログラムを無償提供

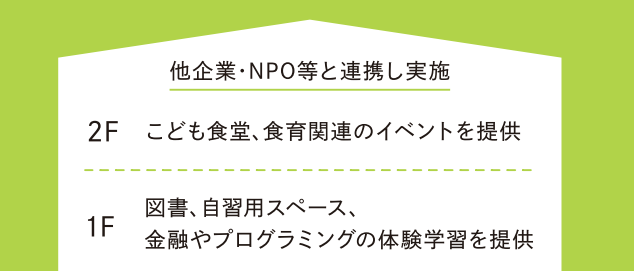


子どもたちの探究マインドから、社員も仕事への向き合い方を学んだり、地域の社会貢献による社員のモチベーション向上につながった

遊休施設の活用

事例②: 大手金融

遊休施設を活用し、地域のハブとなるような子どもの居場所を提供



社会貢献活動の一環として、自治体を含めた地域・近隣との紐帯強化や、こどもの体験を重視している企業同士の連携強化、社員同士の交流創出にも貢献

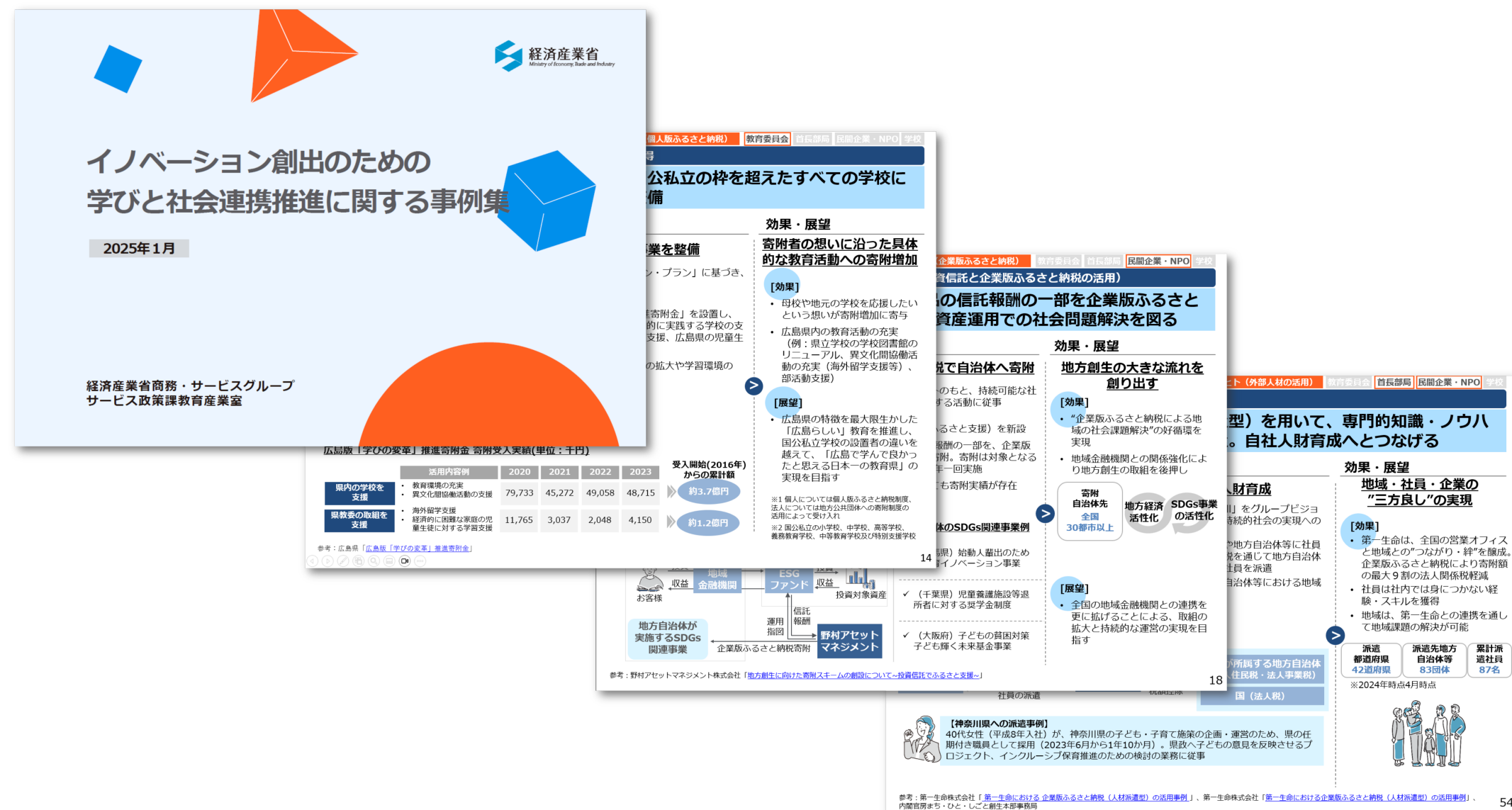
※1 企業が寄附と共に専門人材を地方自治体に派遣し、人件費相当の税額控除(最大9割相当)が受けられる制度

※2 三大都市圏に所在する企業等が社員を地方自治体に一定期間派遣し、地域活性化を図る取組に従事させることで、地方自治体が負担する派遣期間中の社員の給与等に係る経費について、国の補助が受けられる制度

イノベーション創出のための学びと 社会連携推進に関する事例集

学びと社会の連携については、様々な事例が着実に積み重ねられています。

例えば、教育委員会がウィッシュリストを策定し教育長自ら企業と連携する取組や、ネーミングライツを活用した寄附、行政・大学・地元企業との協働により高校生に無償でAI学習の機会を提供する取組などです。詳細は事例集を御覧ください。



お問合せ先

経済産業省商務・サービスグループ サービス政策課 教育産業室
メールアドレス:bzl-educationindustry@meti.go.jp

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/innovation_creation/pdf/20250115_1.pdf

事例集リンク

